

一人の手

第54号

発行日 平成二十三年七月二十五日
 発行所 佐藤ひろゆき
 〒997-0025 鶴岡市日出一丁目七・九
 0235-24-3402 FAX 25-1411
 〒997-0025 鶴岡市日出一丁目七・六
 0235-25-1411 FAX 25-1411



市議会議員 佐藤ひろゆき

支えあう

地域コミュニティが

すべての基盤



コミュニティが支えるということが当たり前のこととしてとらえられるようになった。今のよう隣にお付き合いが希薄になっていく時代では、かなり難しい問題である。だが、少子高齢化・過疎化が進む中、コミュニティが支える福祉や地域医療を充実させることがとても重要になってきている。将来の計画を考えた場合、地域社会の基盤となるもの、足りないものは「地域コミュニティ」だろう。今そのために何をしなければいけないか。コミュニティで福祉活動を行うとか、自然環境を大事にしていくとか、豊かな社会をどうやって作っていくのか考えなければならぬ。

福祉も教育も産業も環境等もぜんぶつながっていて、すべての基盤である。私は個人個人がどういった役割を果たして、支え合って生きていく社会になればいいと思っている。

「コミュニティケア型仮設住宅」

— 釜石市の取り組み —

東日本大震災の被災地では、仮設住宅で暮らす高齢者の生活支援が課題になっている。釜石市では住民の交流を促す新しい「コミュニティケア型仮設住宅」を建設している。特徴は、住戸をつなぐ屋根つきのウッドデッキと、玄関をむき合わせた「長屋」のような住戸配置で、交流が生まれやすい環境も作る。近くにデイサービスや生活相談を行う介護拠点も併設する。住民の交流空間があることで、住民同士の見守りもしやすくなる。安心と安全を確保し、地域コミュニティを大切にすることを大切にする取り組みである。



市長との車座ミーティング(山王東部サロン)



9月26日実行委員としてスポーツごみ拾い開催 於湯野浜



8月27日障害者の働く場フォーラム 於仙台



10月11日市総合防災訓練 於大泉



9月19日災害ボランティア避難所訓練開催実行委員参加 於大泉保育園



▲10月14日 飛騨高山市歴史を守る通り視察



▲10月16日 佛教大学同窓会 於仙台

視覚障害者用タッチメモが日常生活用具に

視覚障害団体の方々より要望を受けていた、文章の音声録音・再生用器具「タッチメモ」が、今年度より本市の日常生活用の対象となった。21年度の視覚障害者用パソコン読み上げソフトに続いて実現し、大変喜ばれている。



山王通りと大泉橋の整備 急ピッチで進む

本市のまちづくりのモデル地区として市民の注目を浴びてきた山王通りと大泉橋の整備が急ピッチで進んでいる。私は、「まちづくり協定」から始まってこれまでまちづくりに支援してきた。特に5年ほど前から取り組んできた大泉橋たもとのバリアフリー化によって銀座通りまで車いすでも歩いていけるようになったことは感慨ひとしおである。



大泉橋～山王通り

「行財政改革大綱」まとまる

平成十七年十月の合併から六年余りが経過した。合併特例期間の後半を迎え、合併のメリットを發揮し、合併新市づくりを確かなものにするため、合併特例期間終了後を見据えた行財政改革に本気で取り組む必要がある。

基本方針は、①持続可能な鶴岡市の基盤をつくる②市民とのパートナーシップによるまちづくりである。各分野の方向性と重点項目は、①効率的でしなやかな行政システムの構築として、組織・機構の見直し、職員数の適正化、人事・給与管理の見直し、職員の資質向上・意識改革である。②合併特例期間が終了する平成二十七年以降を見据えた財政の健全化として、投資事業の計画的推進、市債の適正管理、事業全般の見直し、公共施設の統廃合・民間委託・譲渡などである。

私はこれまで行財政改革推進委員会を皆傍聴しているが、今後の推進に注力したい。



行財政改革推進委員会

食文化の創造で地域経済の活性化を

鶴岡市は多彩な食文化を継承し、新たに産業創出に取り組む「ユネスコ創造都市ネットワーク」への加盟を目指している。七月十二日に「鶴岡食文化創造都市推進協議会」として、農林水産業者や先端生命科学研究所など十五団体が結成された。

今年度の事業はフランスなど海外で精進料理を紹介したり、観光誘客、特産品PR活動などを実施する。食文化によるまちづくりを確かなものにするため「食文化創造都市推進プラン」を策定する予定である。



昨年登録された中国四川省成都市



道形町公民館のトイレを洋式に改修



11月4日市議会議員行財政改革講座受講 於滋賀大津



10月20日市議会議員まちづくり講座受講 於滋賀大津市森前高浜市長



11月18日介護学習センター「介護講座」講演



11月1日NHK学園コーディネーター会議 於仙台

「集落支援員制度」を導入

今年度から、本市で「集落支援員制度」が導入される。この制度は国の過疎対策の大転換を活用したものである。これまでの対策は、道路や施設作りなど公共事業が中心だった。市が、地域の実情に詳しい人材で、集落対策の推進に関して、ノウハウ・知見を有した人材を「集落支援員」として委嘱する。集落支援員が、集落の状況把握、集落点検の実施、住民と住民、住民と市の間での話し合いの促進等を実施する。これは、私が「市職員地域担当制度」の導入と併せて提言してきた政策が実現した。

「民話語りで感じた 「保存・伝承」の必要性

私は「田川民話の会」で活動していた。昔話に出てくる生活を昔私たちはしていた。今の私たちの生活も100年後には民話として語られるのではないだろうか。今、昔語りをしてもらえる方々は高齢の方が多いが、これらを録音や画像として「保存・伝承」を急がなければならぬと感じている。これまではカセットテープやビデオテープに残っている場合が多いが、これらも劣化しないようにデジタル化する作業（アーカイブ）を会の活動の一環として、私がまとめ役として始まった。



2月27日農商工連携マッチングフェア



3月9日新消防本部市民生活常任委員会視察



4月16日公益大学の公益カフェで講演

女性のつどい

6月21日に後援会女性部主催による「女性のつどい」の例会が開催された。今回は39名が参加され、新しくなった市消防本部を見学し、その後、湯殿山神社に参拝し、「ゆどのやま」で昼食となり旬の山菜料理を楽しんだ。



6月21日女性のつどい 於湯殿山



11月7日女性のつどい 於朝日・温海

福祉と農業・環境の融合

鶴岡市内の障害者福祉施設や団体では、農作業を導入するところが増えてきた。ブルーベリー、シイタケや野菜の栽培を通じて障害者の就労としての取り組みが農業者の高齢化等による農地の荒廃・地産地消の推進、環境分野では、河川の植物の保護活動等にも取り組んでいる。福祉と農業、農業の多面的機能としての環境。障害者福祉と農業・環境という異なるものが、渾然一体、融合した取り組みが広がってきた。



鶴岡市議会だより 一般質問

平成二十二年九月議会

一般質問

会計制度をより正確なモデルに
議員 公会計制度への積極的な取組みは財政力強化の絶好の機会であり、財政の効率化や透明性の向上、市民への説明責任を果たすこととなる。財政状況を表す財務諸表を今後の行財政改革推進会議の議論にもたえるものにするため、本市の会計制度をより正確で信頼性が高く企業会計に近い基準モデルにする考えはないか。

総務部長 財務書類の整備を通して資本形成、行政サービスのある方を検証し、行財政改革の有効なツールとして活用を図ってまいりたい。併せて他の自治体の取り組み状況も調査検討し、財務書類の精緻化に向けて検討を深めてまいりたい。

監査体制のあり方について
議員 地方財政健全化法の施行によって監査の役割が変わった。非効率な財政支出の抑止、財政健全化を促すなど市民から期待されている役割を果たすため、監査体制を外部監査の導入や事務局に税理士資格をもつ職員を加え、専門性を高め職員の意識改革に取り組む考えはないか。

監査委員 地方分権の進展、指定管理団体の増加等により監査事務は増大している。職員は監査事務で不可欠な複式簿記等専門性を高めて資質の向上を図り、市民の負託にこたえられるよう今後の監査にあたりたい。

平成二十二年十二月議会

一般質問

市民と協働のまちづくりを
議員 市民と市職員が密接に日常的に一緒に考え対応する仕組みとして市職員の「地域担当制」を導入する考えはないか。

企画部長 市職員が地域に入り市民の声を吸い上げ、協調協力してまちづくりを進めることは極めて重要なことと考えている。

市民部長 持続可能な地域コミュニティ構築に向け、地域の意見や課題を拾い上げ、庁内で情報を共有する仕組みは重要である。「地域担当員制度」を含めて十分な検討をしていきたい。

議員 存続が危ぶまれる集落や市役所が遠くなった地域に有効な「集落支援員制度」の導入はどうか。

企画部長 過疎地域自立促進計画において集落対策は重要な課題との認識から、集落活性化を図る支援員と集落維持を目的とする支援員の二つを配置したい。

地域包括ケアシステムの構築は
議員 地域包括支援センターは地域ケアネットワークづくりの拠点であり直営ですべきと考えるが、行財政改革推進委員会で見直し、民間委託として提案している。どのようにする考えか。
健康福祉部長 現在の在宅介護支援センターを包括支援センターに移行し、市の統括指導機能の必要性が増すため、今後体制を検討していきたい。

平成二十三年三月議会

一般質問

社会教育・生涯学習について

議員 今日、社会教育は生涯学習として地域コミュニティの活性化・地域貢献に果たす役割を期待されている。コミセンや公民館等の活動の今後の方向性などのように進めていく考えか。

教育長 市民の学習要求の多様化と現代的課題が複雑化してくる中で庁内関係部署が連携して課題解決に結びつく事業を積極的に展開する必要はある。これまで以上に地域づくりの拠点となるよう職員の資質向上を図るとともに、公民館運営審議会・住民自治組織や社会教育委員の方々からご意見を頂き、地域活動の活性化に活かしていきたい。

特別支援教育について
議員 4月から県立酒田特別支援学校が開校される。保護者が今後のことを心配しているが本市の県立鶴岡養護学校を含めた特別支援教育をどう進めるのか。

教育長 鶴岡養護学校では今年度16名の教員を相談や地域支援を行う支援部担当にあてると聞いている。今後、県には肢体不自由教育部門の設置を働きかけていきたい。本市としては鶴岡養護学校と連携を図り、協力を頂きながら充実させていきたい。今年度から教育相談センターを移転し充実を図り、小中学校の巡回相談やスペシャルコーディネーターを養成し、教育現場を強化してまいりたい。

平成二十三年六月議会

一般質問

「地域福祉計画」について

議員 3月に策定された地域福祉計画において主役となる地域住民やボランティア、自治組織、市社会福祉協議会等を主導する市の事業推進の基本方針を伺う。

健康福祉部長 福祉資源のネットワーク形成を行うこと。市社会福祉協議会は「地域福祉活動計画」に基づく地域組織化活動によるコミュニティ再構築を担うこと。事業推進には市民・地域・事業者等のご協力が不可欠なのでお願いしてまいりたい。

議員 計画の進行管理は例えば「推進委員会」のような組織を作り定期的に評価見直しをしていく必要があるのではないか。

健康福祉部長 進行管理は大変重要なポイントであると考えていますので分野別計画の工程表づくりの中で検討していきたい。

議員 地域福祉の基盤であるコミュニティの再構築を一体的に進めるには市職員と市社会福祉協議会の職員の「地域担当職員制度」を導入する考えはないか。
健康福祉部長 市社会福祉協議会の「地域担当職員制度」は計画策定の中で検討されてきましたので、当面は意識づけが必要と考えています。

